

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社シンニッタン
【英訳名】	SNT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 諭
【本店の所在の場所】	茨城県高萩市上手綱3333番地3
【電話番号】	0293(23)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 矢渡 作美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
【電話番号】	044(200)7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小林 謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,966,692	4,118,737	16,559,561
経常利益 (千円)	517,861	433,052	1,593,637
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	304,160	274,125	1,216,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	537,543	△95,838	265,063
純資産額 (千円)	29,048,330	27,835,157	28,663,420
総資産額 (千円)	37,088,538	34,047,407	34,978,225
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.64	10.70	46.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	81.3	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,666	591,409	983,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△335,282	△1,398,903	△905,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,358	△836,624	△399,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,703,225	8,648,305	10,404,162

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による企業収益の悪化懸念や個人消費における消費者マインドの足踏みがみられたものの、設備投資においては持ち直しの動きもみられ、総じて緩やかな回復基調が続いた。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引続き堅調に推移したが、中国ならびにその他の新興国経済の減速懸念・英国のEU離脱問題等、先行きの不透明な状況が高まってきた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業の鍛造事業で前第1四半期に比べ円高・タイパーツ安の影響も受けたことと建機事業においても販売が落ち込んだことから前年同四半期比17.1%減少の41億18百万円となった。利益面は、売上高の減少ならびにスクラップ価格の下落による作業くず売却益（売上原価の戻し）の減少もあり、粗利益は前年同四半期比36百万円減少（粗利益率は2.0%改善）の6億46百万円、営業利益は販売費が減少したが、粗利益の減少により前年同四半期比31百万円減少の3億61百万円となった。経常利益は、合併会社からの配当金の受領が本年度は第3四半期以降となったこともあり前年同四半期比84百万円減少の4億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比30百万円減少の2億74百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、海外生産の拡大による現地調達化の基調は続いており、国内生産は伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いた。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、一部持ち直しも見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移したが、円高・タイパーツ安の影響を受けた。

建設機械産業においては、一部補用品の受注が回復したが、引き続き資源価格の低迷により鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は引続き停滞した。

以上から、売上高は前年同四半期比5億59百万円減少の32億10百万円、営業利益は前年同四半期比22百万円増加の3億5百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の上昇や建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売も減少した。売上高は前年同四半期比2億6百万円減少の6億47百万円、営業利益は前年同四半期比32百万円減少の1億20百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において国内生産工場移管によるパレットニーズもあったが、引続き海外生産の進行等の影響を受け、低位で推移した。売上高は前年同四半期比90百万円減少の2億23百万円、営業利益は15百万円となった。

不動産事業の売上高は、本年1月から稼働開始した太陽光発電の売電による売上の寄与もあり、前年同四半期に比べ8百万円増加の37百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少し、340億47百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が17億55百万円減少、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ17億39百万円減少し、171億89百万円となった。また、固定資産では、建機事業の相模原機材センター用地取得により、土地が9億67百万円増加、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加し、168億57百万円となった。

一方、流動負債では、未払法人税が1億14百万円増加、一方、支払手形及び買掛金が2億14百万円、短期借入金が1億円減少し、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、51億98百万円となった。また、固定負債では、有価証券の時価下落等により繰延税金負債が20百万円減少、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、10億14百万円となった。

純資産は、利益剰余金が89百万円減少、自己株式が3億65百万円増加（純資産上は減少）、その他有価証券評価差額金が48百万円減少、為替換算調整勘定が3億19百万円減少し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億28百万円減少し、278億35百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より20億54百万円減少し、86億48百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ5億29百万円増加し、5億91百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億33百万円計上ならびに減価償却を2億68百万円実施による。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ10億63百万円減少し、13億98百万円の減少となった。これは主に建機事業の相模原機材センター用地取得をはじめとする有形固定資産の取得に13億79百万円計上による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ8億31百万円減少し、8億36百万円の減少となった。これは主に借入金を1億円返済、配当金を3億63百万円支払、自己株式を3億65百万円取得による。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	27,500,000	—	7,256,723	—	6,642,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,553,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,930,300	259,303	—
単元未満株式	普通株式 16,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	—	—
総株主の議決権	—	259,303	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	1,553,700	—	1,553,700	5.64
計	—	1,553,700	—	1,553,700	5.64

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,404,162	8,648,305
受取手形及び売掛金	3,081,154	3,356,521
電子記録債権	553,652	675,018
製品	1,764,543	1,661,555
半製品	95,474	111,945
仕掛品	739,416	759,376
原材料及び貯蔵品	983,461	617,379
その他	1,308,126	1,359,952
貸倒引当金	△271	△293
流動資産合計	18,929,719	17,189,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,896,228	5,864,058
その他（純額）	6,486,939	6,381,546
有形固定資産合計	11,383,167	12,245,605
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317,235	4,273,121
その他	341,254	332,070
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	4,646,409	4,593,111
固定資産合計	16,048,506	16,857,645
資産合計	34,978,225	34,047,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,137	2,633,867
電子記録債務	609,044	642,729
短期借入金	1,076,800	976,800
未払法人税等	61,944	176,260
賞与引当金	95,695	178,630
その他	575,183	589,911
流動負債合計	5,266,804	5,198,199
固定負債		
長期借入金	4,500	300
役員退職慰労引当金	101,171	104,355
退職給付に係る負債	435,499	425,584
その他	506,828	483,810
固定負債合計	1,048,000	1,014,050
負債合計	6,314,804	6,212,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,278,610	14,189,487
自己株式	△996,912	△1,362,291
株主資本合計	27,186,167	26,731,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253,628	1,205,489
為替換算調整勘定	79,343	△240,261
その他の包括利益累計額合計	1,332,971	965,228
非支配株主持分	144,281	138,262
純資産合計	28,663,420	27,835,157
負債純資産合計	34,978,225	34,047,407

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,966,692	4,118,737
売上原価	4,283,784	3,471,860
売上総利益	682,908	646,877
販売費及び一般管理費		
従業員給料	75,127	71,450
運賃	62,113	53,899
その他	152,241	159,762
販売費及び一般管理費合計	289,482	285,112
営業利益	393,426	361,764
営業外収益		
受取利息	7,802	5,871
受取配当金	89,083	48,131
その他	32,622	25,430
営業外収益合計	129,507	79,433
営業外費用		
支払利息	1,983	1,950
金型廃棄損	2,739	2,781
その他	348	3,414
営業外費用合計	5,072	8,145
経常利益	517,861	433,052
税金等調整前四半期純利益	517,861	433,052
法人税、住民税及び事業税	211,476	160,793
法人税等調整額	△2,402	△6,106
法人税等合計	209,074	154,687
四半期純利益	308,787	278,364
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,160	274,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,627	4,239

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	146,057	△48,138
為替換算調整勘定	82,698	△326,065
その他の包括利益合計	228,755	△374,203
四半期包括利益	537,543	△95,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,271	△93,618
非支配株主に係る四半期包括利益	6,272	△2,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,861	433,052
減価償却費	319,793	268,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,590	21
受取利息及び受取配当金	△96,885	△54,002
支払利息	1,983	1,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,627	82,935
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,554	△9,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,006	3,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,888	△443,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,991	370,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△687,262	△131,371
その他	△21,083	54,656
小計	143,000	575,631
利息及び配当金の受取額	96,886	54,064
利息の支払額	△1,983	△1,950
法人税等の支払額	△176,236	△36,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,666	591,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,176	—
有価証券の売却による収入	204,165	—
有形固定資産の取得による支出	△335,121	△1,379,754
投資有価証券の取得による支出	△149	△25,149
その他	—	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,282	△1,398,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	369,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△4,200	△4,200
配当金の支払額	△365,723	△363,247
非支配株主への配当金の支払額	△4,388	△3,798
自己株式の取得による支出	△46	△365,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,358	△836,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,148	△111,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,825	△1,755,856
現金及び現金同等物の期首残高	10,952,051	10,404,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,703,225	※1 8,648,305

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。	
当該変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	10,703,225千円	8,648,305千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	10,703,225千円	8,648,305千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	365,723	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,247	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,769,946	853,844	313,414	29,487	4,966,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,769,946	853,844	313,414	29,487	4,966,692
セグメント利益	283,145	152,373	28,395	14,165	478,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	478,079
全社費用(注)	△84,653
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	393,426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,210,237	647,284	223,347	37,868	4,118,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,210,237	647,284	223,347	37,868	4,118,737
セグメント利益	305,492	120,183	15,484	17,566	458,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	458,726
全社費用(注)	△96,961
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	361,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円64銭	10円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	304,160	274,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	304,160	274,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	25,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。